

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352012	山口県	下関市	中核市

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	令和3年度 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.0%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
-----------------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託率
類似団体	全国(市区町村分)
35.5%	82.3%

【参考】

類似団体	委託率
類似団体	委託率
35.5%	82.3%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入し運用中。対象業務拡大検討予定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率
類似団体	委託率
61.3%	11.3%

全国(市区町村分)

類似団体	委託率
類似団体	委託率
33.5%	3.3%

### (2)指定管理者制度等の導入

項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	令和3年度 導入率
体育館	10	7	70.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	1	指定管理者制度を導入することができる見込みがないため、自治体職員を専任で配置している。
競技場(野球場、テニスコート等)	27	21	77.8%	小規模施設においては、利用者や利用頻度も限られる等、導入による効果やメリットが見込めないため、直営での施設管理が適切であると見込まれるため。	1	現在のところ、指定管理者制度を導入できる見込みがないため、自治体職員を専任で配置している。
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することができる見込みがないため。	0	
海水浴場	0	0			0	
福祉施設(ケア、児童福祉等)	5	5	100.0%		0	
休業施設(公民館等、山の小屋等)	3	2	66.7%	地元で運営した小規模な施設においては、指定管理者制度を導入するコスト増加が見込まれるため自治体職員を専任で配置している。	0	
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者による運営は、指定管理者の選定から、管理費の増加による管理費の増大と見られる。施設の継続利用には、導入等について検討する必要がある。	0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	7	1	14.3%	令和4年度から指定管理者制度を導入することを検討中。	1	令和3年度において、整備中の公園施設が全て完成後、指定管理者制度の導入について検討中。
公営住宅	105	105	100.0%		0	
駐車場	4	4	100.0%		0	
大規模公園、斎場等	7	0	0.0%	多量駐車による運営のコストを低く抑えられず見込めないため。	3	伊の瀬駅等に専門性があるため、住民サービスの向上のため。
図書館	6	0	0.0%	公益性のない事業であり、指定管理者制度になじまないため。	6	直営で運営しているため、自治体職員を専任で配置している。
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	11	2	18.2%	博物館の管理運営については、歴史文化財、歴史資料の保存・展示、調査研究の推進など多岐にわたるため、指定管理者制度に不向きであると考えられている。	8	専門性の高い学芸員を中心に調査研究の成果を展示等により発表し、各種資料の適切な保存を行うという博物館施設の運営は直営で行うべきであると考えられている。
公民館、市民会館	50	9	18.0%	公民館については、社会教育により、資料・資料・資料に活用される機会が増える。指定管理者による運営は、指定管理者の選定から、管理費の増加による管理費の増大と見られる。施設の継続利用には、導入等について検討する必要がある。	39	公民館については、社会教育により、資料・資料・資料に活用される機会が増える。指定管理者による運営は、指定管理者の選定から、管理費の増加による管理費の増大と見られる。施設の継続利用には、導入等について検討する必要がある。
文化会館	0	0			0	
会館等、研修所等(少人数の研修等)	1	0	0.0%	指定管理者による運営は、指定管理者の選定から、管理費の増加による管理費の増大と見られる。施設の継続利用には、導入等について検討する必要がある。	1	指定管理者による運営は、指定管理者の選定から、管理費の増加による管理費の増大と見られる。施設の継続利用には、導入等について検討する必要がある。
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	15	7	46.7%	市民の健康増進のため、地域に根ざし、実施した市民サービスを提供するためには、職員が中心となる必要があるため、直営での施設管理が適切であると見込まれるため。	8	市民の健康増進を目的に、地域に根ざし、実施した市民サービスを提供するためには、職員が中心となる必要があるため、直営での施設管理が適切であると見込まれるため。
児童クラブ、学童センター	43	1	2.3%	指定管理者による運営は、指定管理者の選定から、管理費の増加による管理費の増大と見られる。施設の継続利用には、導入等について検討する必要がある。	42	施設利用者の支障や施設の維持管理に際しては、指定管理者の導入が必要であるため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	自治体クラウド	単独クラウド
	→		○	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率
類似団体	実施率
51.6%	9.7%

全国

類似団体	実施率
類似団体	実施率
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
類似団体	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
類似団体	作成割合
91.9%	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、仮算出単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体